

SNA確報の代替推計について

平成20年10月15日
経済産業省調査統計部

本件は、一次統計と二次統計の連携に関する府省を越えた協力事例の一つと認識。今回の試算結果については、以下のとおりさらなる改善の余地があると考えており、引き続き積極的に協力してまいりたい。

I. 短期的検討課題（推計体系を大きく変えない前提）

1. 提供データについて（参考：年次産業連関表の整合性確保参照）

(1) 延長産業連関表の活用

今回提供した基礎データは需要側、供給側両面から推計した年次統計である簡易延長産業連関表を活用したもの。これによって、整合的な投入・産出・需要・付加価値の構造把握が可能。

なお、延長表の整備に伴い、今後簡易表について精度向上の見込み。

(2) 細品目の推計

統合した330品目ベースで推計を行ったが、約3000品目ベースでの細品目の提供が可能であり、品目の対応を完全に行うことにより、特に需要項目レベルでの推計値の改善が期待。

II. 中長期的検討課題（基準改定時等における推計体系の見直し）

1. 現行SNA推計の基礎データについて

(1) SNAに採用する基礎統計の検討

コモディティーフロー法（以下、コモ法）はアクティビティベースであり、その観点から最適な基礎統計の検討が必要。

（cf.産業連関表基本表において、工業統計で推計している部門は製造業全体の50%程度。）

2. 推計手法の改善について（参考：コモ法の構造的課題参照）

(1) 建設業の推計手法の改善

建設業の産出額について、建設資材に付加価値を加えて推計（建設コモ法）するのではなく、直接建設統計から推計することにより、固定資本形成の精度の改善が期待。

(2) 在庫の推計手法の改善

需要と生産の両面から推計している簡易表等を活用し、需要と供給の差から最終需要コンポーネントとして在庫を推計することにより、精度の改善が期待（現状のコモ法推計手法では、原則として簿価で記入されている工業統計の在庫額を一時点のデフレータで価格評価調整をしているため、物価変動による誤差が大きくなる可能性。）。

参考：WG 2 報告書　抜粋

（3）国民経済計算の年次推計に関する諸課題

□ 年次産業連関表の整合性確保

【基本的な考え方】

- ・年次産業連関表としてはほかに経済産業省が作成する延長表があり、相互に同じ概念による共通項目部分では整合性が確保されるべきである。また長期的には、一つの国で複数の公式年次産業連関表を作成し続ける姿は解消される必要がある。

【具体的な対応】

- ・内閣府及び経済産業省は、産業・商品（生産物）分類における統合、国内生産額や最終需要など共通項目部分に関して、測定方法や基礎統計の差異を検討した上で、整合性の確保を行う（平成22年基準改定までに段階的検討を実施）。
- ・内閣府及び経済産業省は、年次産業連関表として更なる整合性確保に向けた検討を継続し、平成22年基準改定以降もインテグレーションに向けた検討を実施。

□ コモ法の構造的課題

【基本的な考え方】

- ・支出アプローチによるGDP推計は、現在コモディティ・フロー法（以下「コモ法」という。）によっているが、その基本的な構造は30年前から変わらないままであり、基礎統計における課題を含め見直しが必要である。

【具体的な対応】

- ・コモ法における商品の需要先への配分は、建設部門向け中間消費、その他部門向け中間消費、家計消費、固定資本形成に限られている。その他部門向け中間消費は、現在、集計ベクトルにより単純化されているが、産業別生産額や中間投入の変動を反映することにより、中間消費構造の変化と連動できるようにする。また、最終需要項目についても、人的推計法（需要サイド）と物的推計法（供給サイド）を有効に組み合わせることにより、費目及び部門の様々な情報を反映させ、精度向上を図ることとする。
- ・コモ法の商品分類は、今後改定が予定される日本標準商品分類との整合性確保を図る。建設部門を特別に取り扱う必要は最早見出されないことから、いわゆる建設コモを廃止し、コモ法における一つの商品としてそれぞれの建設部門の産出額を推計する方法を構築。現在、市場生産活動の生産物のみとなっているコモ法の推計対象を、非市場産出まで拡張する。